

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月30日

【事業年度】 第45期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金井宏夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号 サンシャインシティ

【電話番号】 (03)5952 7211

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山崎 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,274,401	5,253,322	5,189,017	5,264,491	5,414,972
経常利益 又は経常損失() (千円)	335,074	122,990	93,360	60,933	78,760
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	279,335	75,984	83,340	60,858	50,863
包括利益 (千円)	277,455	94,343	107,040	59,543	51,157
純資産額 (千円)	962,005	1,056,336	1,163,376	1,238,775	1,257,739
総資産額 (千円)	3,397,435	3,441,355	3,514,965	3,439,810	3,611,096
1株当たり純資産額 (円)	327.75	359.90	396.37	422.07	428.53
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	95.17	25.89	28.39	20.74	17.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.32	30.70	33.10	36.01	34.83
自己資本利益率 (%)	25.2	7.5	7.5	5.1	4.1
株価収益率 (倍)	2.0	8.5	7.7	12.1	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	380,346	270,027	142,205	27,064	232,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,347	17,657	7,016	144,867	32,537
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,704	44,434	29,589	155,911	70,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	638,633	845,873	951,473	967,493	1,096,283
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	436 (627)	394 (637)	386 (618)	361 (683)	358 (697)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	4,904,947	4,881,128	4,844,544	4,934,290	5,077,178
経常利益 又は経常損失() (千円)	332,882	97,651	91,344	49,911	67,704
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	272,062	60,963	82,769	57,763	27,866
資本金 (千円)	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000
発行済株式総数 (千株)	2,940	2,940	2,940	2,940	2,940
純資産額 (千円)	766,093	847,970	953,340	1,001,676	1,012,582
総資産額 (千円)	3,142,894	3,185,199	3,252,633	3,193,744	3,325,750
1株当たり純資産額 (円)	261.01	288.91	324.81	341.29	345.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	3 ()	5 ()	5 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	92.69	20.77	28.20	19.68	9.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.4	26.6	29.3	31.4	30.4
自己資本利益率 (%)	29.9	7.6	9.2	5.9	2.8
株価収益率 (倍)	2.0	10.5	7.8	12.7	77.4
配当性向 (%)			10.6	25.4	52.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	337 (590)	301 (602)	295 (582)	282 (647)	276 (647)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年 9月	建物内外の安全及び維持管理を目的として、東京都港区に総合ビル管理株式会社(資本金20,000千円)を設立
昭和47年 9月	名古屋地区の営業展開を目的として名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和53年 4月	サンシャインシティ完成、オープンを機に本社を東京都豊島区(サンシャインシティ内)に移転
昭和56年 4月	人材派遣業を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイを設立
昭和57年 9月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として名古屋営業所を廃止し、子会社中部総合ビル管理株式会社(現株式会社アール・エス・シー中部・連結子会社)を設立
昭和58年 4月	警備員教育の請負を目的として子会社株式会社警備員研修所を設立
昭和60年 8月	不動産販売を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを設立
昭和62年 2月	大阪地区の営業展開を目的として大阪市北区に大阪営業所を設置
昭和62年 7月	ノベルティ(企業用販促商品)の企画、製作、販売を目的として子会社株式会社総合プランニングを設立
昭和63年 3月	電子、電気機器の製造上の検査業務の請負を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を設立
昭和63年12月	判例等収録のCD ROMの賃貸及び販売を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを設立
平成 4年 8月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合リアルエステートを吸収合併
平成 4年12月	経営の合理化を目的として子会社エス・ビー機工株式会社を売却
平成 5年 7月	経営の合理化を目的として子会社株式会社総合プランニングを売却
平成 6年 3月	事業拡大を目的として子会社株式会社エス・ビー・ケイの人材派遣業務及び子会社株式会社警備員研修所の警備研修業務を譲り受け両社を解散
平成 7年10月	事業拡大・イメージ向上を目的として商号を株式会社アール・エス・シーに変更
平成 9年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成 9年 4月	大阪営業所を大阪支店に昇格 東京都府中市に多摩営業所を設置
平成10年 2月	総合システム管理株式会社(福岡市博多区)と業務提携
平成11年 3月	多摩営業所を本社に統合のため閉鎖
平成11年 4月	東北地区の営業展開を目的として仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成12年 2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC豊島ケアセンターを設置
平成13年 3月	経営の合理化を目的として子会社株式会社リーガルロム総販売センターを売却
平成14年 2月	介護事業の営業展開を目的として豊島区にRSC駒込ケアセンターを設置
平成15年 4月	名古屋地区の営業強化、拡大を目的として、株式会社アール・エス・シー中部(当社連結子会社)が日本船舶警備株式会社に出資(当社連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 3月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル8階へ移転
平成20年 3月	人材サービス事業部名古屋支店を開設
平成21年10月	本社を東京都豊島区東池袋3-1-3 サンシャインシティワールドインポートマートビル9階へ移転
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年 7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

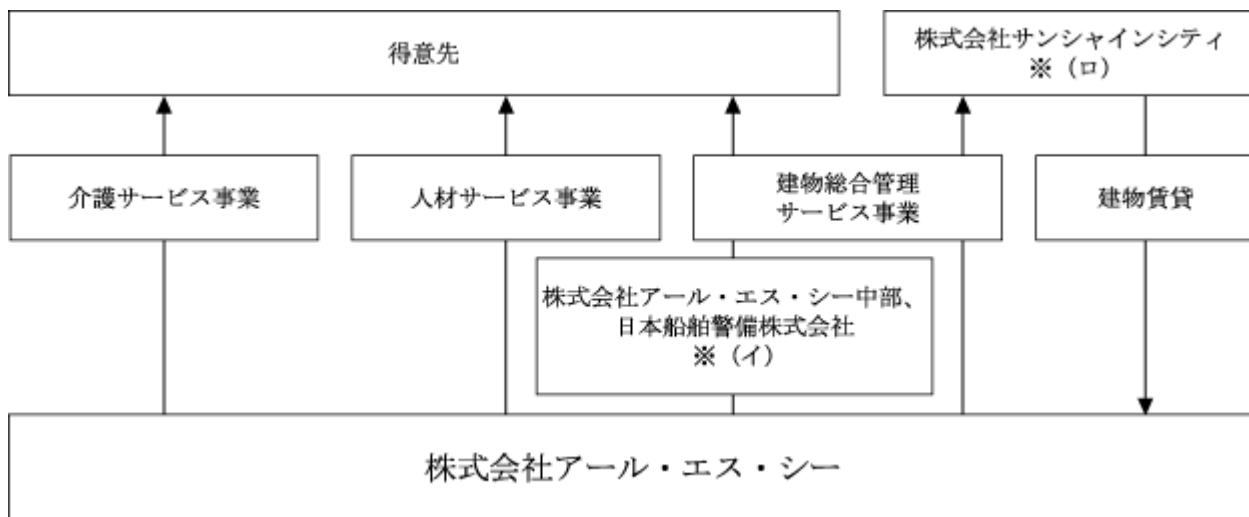
当社グループは、株式会社アール・エス・シー(以下当社という。)、子会社2社、及びその他の関係会社1社からなり、事業内容は官公庁、民間企業の事務所ビルを始め、店舗、ホテル、病院等各種建物に対する警備保障、清掃、オフィスサービス、設備管理等の建物総合管理サービス事業、人材サービス事業、介護サービス事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要業務	主要な会社
建物総合管理サービス事業	警備保障業務全般、清掃業務、オフィスサービス業務、設備管理業務等のサービス業務及びそれらの付帯業務	当社 株式会社アール・エス・シー中部 日本船舶警備株式会社
人材サービス事業	情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務	当社
介護サービス事業	要介護老人、病人及び身体上、障害がある者に対する介護サービス業務	当社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(イ) 連結子会社

(ロ) その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アール・エス・シー中部	名古屋市 西区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0		経営指導 兼任役員3名
日本船舶警備㈱	名古屋市 港区	30,000	建物総合管理 サービス事業	100.0 (100.0)		経営指導 兼任役員3名
(その他の関係会社) ㈱サンシャインシティ	東京都 豊島区	19,200,000	その他の事業 建物賃貸事業		24.6	警備・清掃等の役務の提供 本社事務所の賃借 兼任役員2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	320 (600)
人材サービス事業	14 (57)
介護サービス事業	9 (40)
全社(共通)	15 (0)
合計	358 (697)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ533名は含まれておりません。
2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。
3 上記合計1,588名

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
276 (647)	42.0	10.4	4,291,982

セグメントの名称	従業員数(名)
建物総合管理サービス事業	242 (550)
人材サービス事業	14 (57)
介護サービス事業	9 (40)
全社(共通)	11 (0)
合計	276 (647)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお臨時従業員数には人材サービス事業の稼働派遣スタッフ533名は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策による円安・株高、東京オリンピック開催の決定等を背景とした企業における生産活動の緩やかな拡大に加え、個人消費や輸出の持ち直し等により緩やかな回復基調となりました。しかしながら一方では、円安に伴う原材料価格の上昇、消費税の増税に伴う消費マインドの低下、更には、新興国をはじめとする海外経済の減速等、不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境でも、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから、厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高は54億1,497万円（前年同期比2.9%増）、利益面につきましては、経常利益は7,876万円（前年同期比29.3%増）となりましたが、当期純利益につきましては、税制改正による繰延税金資産の取崩し等により5,086万円（前年同期比16.4%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、企業間競争やお客さまからのコスト削減継続に加え、従前より建設業界及び飲食業界等において懸案となっております人材不足と高齢化が、同様の問題として顕著に現われ、人材の確保におきましても、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、収益の向上に向けた既存先のセキュリティ強化の提案と、新規のお客さまへの継続的な営業推進により、主力業務である警備業におきましては、複数の臨時業務や提案による仕様増に加え、新たな常駐契約を受注いたしました。また、工事業におきましては、シャッター等の大型改修工事や外壁等の修繕工事を受注し、業績に大きく寄与することができました。

費用面におきましては、徹底した労務管理及び外注管理によるコスト削減を図ってまいりましたが、人材の新規採用に伴う募集費用等に加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等を実施したことが、コストを押し上げる要因となりました。

この結果、売上高は41億4,859万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、セグメント利益は3億6,074万円（前年同期比4.8%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、企業の景況感改善から、有効求人倍率や完全失業率等の各指標も持ち直し傾向となり、市場における企業の新規雇用に対する需要も復調してまいりました。

当社におきましても、既存のお客さまからのニーズは高まりつつあるものの、一方では賃金の上昇や求人の増加等により、登録スタッフの確保が困難な状況が継続しております。

このような状況のもと、お客さまに密着した深耕開拓、関西・中部地区への営業強化とともに、イベント運営受託の増加や、官公庁入札案件の受注、企業データ入力作成業務の受注等、積極的な営業展開を進めてまいりました。

この結果、売上高は11億7,898万円（前年同期比9.9%増）となり、セグメント利益は3,595万円（前年同期比356.7%増）となりました。

介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、政府の成長戦略の一つとして、医療・介護分野における雇用促進、生活支援サービスに係るインフラ整備等が掲げられておりましたが、競合の激化等、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、居宅介護支援事業、訪問介護事業及び介護認定調査業務を通して、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、サービス品質の向上に努めてまいりましたが、介護終了による利用者さまの減少が続きました。

この結果、売上高は8,738万円（前年同期比4.1%減）となりましたが、原価の削減を徹底した結果セグメント利益は122万円（前年同期比430.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億2,878万円増加し、当連結会計年度末には、10億9,628万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は2億3,229万円（前連結会計年度は2,706万円の稼得）となりました。これは主に、未払消費税の増加及び保険金積立金の返戻等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,253万円（前連結会計年度は1億4,486万円の稼得）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7,097万円（前連結会計年度は1億5,591万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注の状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物総合管理サービス事業	4,148,595	1.2
人材サービス事業	1,178,988	9.9
介護サービス事業	87,389	4.1
合計	5,414,972	2.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)サンシャインシティ	843,949	16.0	823,905	15.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、政府による経済対策の実施に加え、好調な企業業績を主因に平成27年度の実質経済成長率がプラスに転ずるとの見通しに加え、大企業を中心とする賃上げや賞与の増額により、概ね堅調に推移することが見込まれております一方、材料費、人件費の上昇による企業収益の圧迫、並びに海外における不安定な政治情勢による経済不安等、経営環境は不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境下におきましても、当社は品質の高いサービスを提供するためにISO9001を活かした教育訓練を実施し、コスト管理体制を一層強化するとともに、ISO27001に基づいた情報セキュリティの維持・向上を図り、業績の向上に取り組んでまいります。

建物総合管理サービス事業につきましては、多種多様なお客さまのニーズに迅速かつ的確な対応を図ることで、お客さまとの信頼関係を強固にし、既存先への深耕開拓営業による受注拡大に邁進してまいります。さらに、「2020年 東京オリンピック」の開催に伴い、積極的な提案営業を実施し、主力である常駐警備や建物管理業の新規獲得を進めてまいります。

人材サービス事業につきましては、コンプライアンスを重視した営業活動を進めるとともに、お客さま・派遣スタッフ双方とのコミュニケーションを図る体制を強化し、引き続き派遣業務並びにイベント業務の受託を中心に、深耕開拓・新規営業を推進してまいります。

介護サービス事業につきましては、増大する社会保障費用への対策として、4月から法改正により更なる介護報酬の削減が行われました。このような状況のもと、平成27年度におきましては、新規事業所の開設を計画するとともに、定期的な研修の強化による従業員の更なるレベルアップを図り、お客さま支援の充実と業績拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスク

国内景気の不透明な状況及び世界経済の失速や国際金融市場の不安定要素等を背景に、建物総合管理サービス事業及び人材サービス事業においては、同業他社との価格競争並びに景気の悪化によるお客さまからの値下げ要請等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループ業務に係る法的規制について

警備保障業務を営むにあたり、警備業法及び関連法令の規制を受けております。この法律は警備業について必要な規則を定め、警備業務の適正な実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには本社及び各営業拠点が存在する都道府県公安委員会から認定を得る必要があります。

子会社である株式会社アール・エス・シー中部、日本船舶警備株式会社も同様に警備業法及び関連法令の規制を受けております。

人材サービス事業に関しましては労働者派遣法、介護サービス事業は介護保険法の規制をそれぞれを受けております。労働者派遣法は、職業安定法と相まって労働力需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営に関する措置を講ずるとともに、労働者の就業条件の整備等を図り、派遣労働者の雇用の安定、その他福祉の増進に資することを目的としております。

介護保険法は、要介護者及び要支援者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うことを目的としております。

警備業法、労働者派遣法、介護保険法及びこれらに係る法令に定められた事項に抵触した場合、認定取り消しを含む行政処分がなされることがあります。また、これら法令の改正に伴う対応のための追加費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 契約先の情報管理及びプライバシー保護について

当社グループは、建物総合管理サービス、人材サービス、介護サービスの各事業においてお客さまのニーズに合った最適なサービスの提供を行うために、業務遂行上、お客さまからの機密情報その他の情報を知り得る場合があります。

当社グループでは、お客さまから知り得た情報の管理及びプライバシーの保護を各事業の推進における重要事項の1つであると位置付け、集合教育及びOJTを通じた指導等によりお客さまの情報が外部に漏洩しないように情報管理及びプライバシー保護に努めております。

万一、お客さまの情報が外部に漏洩した場合には、お客さまに多大なご迷惑をお掛けすることとなり、当社グループの信用が損なわれるとともに、損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等外的要因による影響について

大規模地震等が発生した場合、建物総合管理サービス事業におけるお客さま、特に近年の耐震構造に基づき建設された以外の建物には、重大な損傷が発生する事が予測されるため、このような事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。経営陣は、貸倒れ債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

売上高及び売上総利益

売上高は、企業間競争の激化やお客さまからのコスト削減要請等が継続しておりますが、提案営業の強化による新規のお客さまの獲得に加え既存のお客さまへの深耕開拓営業を推進した結果、前連結会計年度に比べ1億5,048万円増加し、54億1,497万円（前期比2.9%増）となりました。

また、人件費等の原価管理の徹底を図ってまいりましたが、人材の新規採用及び流出防止コストに加え、更なるサービス品質向上に向けた教育訓練等の強化費用等により、売上原価は前連結会計年度に比べ1億2,916万円増加となり、売上総利益は、2,132万円増加し、8億2,317万円（前期比2.7%増）となりました。

営業損益及び経常損益

当連結会計年度につきましては、原価に加えて販売管理費削減の強化も継続してまいりました。業務品質向上のための研修教育等の強化により前期比0.8%の増加となりましたが、営業利益につきましては前連結会計年度に比べ1,556万円増加し、7,585万円（前年同期比25.8%増）となり、経常利益も前連結会計年度に比べ1,782万円増加し、7,876万円（前年同期比29.3%増）となりました。

税金等調整前当期純損益及び当期純損益

当連結会計年度は、特別利益として保険返戻益1,379万円等の計上もあり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,713万円増加し9,278万円（前年同期比22.6%増）となりましたが、税制改正の影響による繰延税金資産の取崩し等により当期純利益は前連結会計年度に比べ999万円減少し5,086万円（前年同期比16.4%減）となりました。

- (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について
内容につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (4) 戦略的現状と見通し
内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。
- (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
内容につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。
- (6) 経営者の問題認識と今後の方針について
内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特記すべき新規の設備投資はありません。なお、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	建物総合管理 サービス 人材サービス 介護サービス 全社	事務所	9,889	()	9,093	18,982	267 (607)
駒込寮、駒込ケアセンター 介護事業部 (東京都豊島区)	介護サービス 全社	社員寮 事務所	40,325	301,621 (74.4)	2	341,948	9 (40)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アール・エス・ シー中部	本社(名古屋 市西区)	建物総合管 理サービス 事業	事務所	6,687	10,992 (42.31)	1,802	19,481	67 (36)
日本船舶警備(株)	本社(名古屋 市港区)	建物総合管 理サービス 事業	事務所		()	491	491	15 (14)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具、工具器具及び備品であります。

なお、金額には、消費税等を含めておりません。

2 従業員数の()は、年間の平均臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月28日	300	2,940	102,000	302,000	102,000	242,000

(注) 有償一般募集

発行価格 680円

資本組入額 340円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	16	22	7	2	741	794	
所有株式数(単元)		2,473	668	14,344	188	33	11,690	29,396	400
所有株式数の割合(%)		8.41	2.27	48.80	0.64	0.11	39.77	100.00	

(注) 1 自己株式5,014株は、「個人その他」に50単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンシャインシティ	東京都豊島区東池袋3丁目1-1	723	24.59
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	183	6.22
株式会社テーオーシー	東京都品川区西五反田7丁目22-17	180	6.12
湯浅善信	東京都小平市	100	3.40
アール・エス・シー従業員持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	95	3.25
環境整備株式会社	栃木県宇都宮市岩曽町1333	95	3.23
アール・エス・シー協力会社持株会	東京都豊島区東池袋3丁目1-3	79	2.71
株式会社東宝サービスセンター	東京都千代田区有楽町1丁目7-1	71	2.41
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	65	2.22
株式会社協和日成	東京都中央区入船3丁目8-5	60	2.04
計		1,652	56.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,934,600	29,346	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		29,346	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目1-3	5,000		5,000	0.17
計		5,000		5,000	0.17

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	5,014		5,014	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題として位置付けし、業績に裏付けされた成果の配分を長期にわたり安定的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規のお客さまの獲得や既存のお客さまへのサービスを充実するための機器や設備への投資、従業員への教育投資、新規事業への投資等に活用し、業容並びに収益の拡大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円としております。

また、次期の配当につきましても業容並びに収益を考慮し、1株当たり5円を予定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	14,674	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	353	260	281	487	2,562
最低(円)	185	155	180	208	233

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	355	305	300	281	2,562	1,088
最低(円)	241	252	260	265	2,062	1,044

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		千葉 春彦	昭和14年2月13日	平成4年7月 宇都宮地方検察庁事務局長 平成6年4月 最高検察庁総務課長 平成8年4月 名古屋高等検察庁事務局長 平成9年4月 最高検察庁事務局長 平成11年8月 公証人就任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役副会長 平成27年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	7,700
代表取締役 社長		金井 宏夫	昭和28年1月3日生	昭和53年5月 当社入社 平成9年4月 当社総務部長 平成11年4月 当社大阪支店長 平成11年6月 当社取締役大阪支店長 平成17年6月 当社取締役業務部長 平成18年5月 当社取締役ビルマネジメント事業 部長 平成19年6月 当社常務取締役ビルマネジメント 事業部担当 平成23年6月 当社常務取締役総務部兼関連企業 兼コンプライアンス担当 平成25年1月 当社代表取締役 常務取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	36,200
専務取締役	経営企画部長	本橋 正	昭和28年7月1日生	平成18年4月 株式会社サンシャインシティ オフィス事業部長 平成22年6月 同社取締役オフィス事業部長 平成26年4月 同社取締役(現) 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社専務取締役 平成27年6月 当社専務取締役兼経営企画部長 (現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理本部長兼 総務部長兼関 連企業担当兼 コンプライア ンス担当	山 崎 淳	昭和37年6月21日生	昭和57年1月 平成15年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 当社入社 当社社長室担当部長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 兼関連企業担当兼コンプライア ンス担当 株式会社アール・エス・シー中部 取締役(現) 日本船舶警備株式会社取締役(現) 当社常務取締役(現)	(注)3	15,900
常務取締役	営業本部長兼 PFI推進事 業部長兼大阪 支店担当兼名 古屋支店担当	太 田 和 孝	昭和38年11月1日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 当社入社 当社総務部長 当社人材サービス事業部長 当社取締役人材サービス事業部長 当社取締役営業本部長兼営業推進 部長兼PFI推進事業部長兼名古 屋支店長 当社取締役営業本部長兼営業推進 部長兼PFI推進事業部長 当社常務取締役 当社常務取締役兼営業本部長兼P FI推進事業部長兼大阪支店担当 兼名古屋支店担当(現)	(注)3	10,900
常務取締役	営業本部副本 部長兼ビルマ ネジメント事 業部長兼介護 事業部長	土 屋 利 秋	昭和35年6月1日生	昭和61年9月 平成6年3月 平成14年5月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年5月 株式会社エス・ビー・ケイ(当社 子会社)入社 総合ビル管理株式会社(現)アール ・エス・シー)との吸収合併に より当社営業部次長 当社営業部長 当社取締役ビルマネジメント事業 部長 当社取締役営業本部副部長兼ビル マネジメント事業部長兼介護事 業部長 当社常務取締役(現) 株式会社アール・エス・シー中部 取締役(現) 日本船舶警備株式会社取締役(現)	(注)3	9,900
取締役相談役		前 田 宏	大正15年10月17日生	昭和63年3月 平成2年5月 平成2年5月 平成17年6月 検事総長 退官 弁護士登録 当社取締役相談役(現) 日本テレビ放送網株式会社 社外取締役(現)	(注)3	4,500
取締役	営業推進部長 兼人材サービ ス事業部担当 兼仙台支店担 当	木 村 秀 幸	昭和44年7月10日生	昭和63年10月 平成16年7月 平成22年6月 平成26年6月 平成27年6月 当社入社 当社業務部(現ビルマネジメント 事業部)部長代理 当社経営企画部長 当社取締役 当社取締役営業推進部長兼人材 サービス事業部担当兼仙台支店担 当(現)	(注)3	1,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		石山 厚	昭和25年2月21日生	平成9年12月 平成13年8月 平成16年7月 平成18年5月 平成22年6月 平成23年5月	当社入社 当社B C事業部長 当社社長室長 当社経営企画部長 当社常勤監査役(現) 株式会社アール・エス・シー中部 監査役(現) 日本船舶警備株式会社 監査役(現)	(注)4	6,900	
監査役		入沢 和雄	昭和26年9月10日生	平成10年6月 平成18年6月 平成19年10月 平成22年6月 平成23年6月 平成27年6月	株式会社サンシャインシティ 企画室長 同社 取締役企画調査室長 同社 取締役管理部長 当社監査役(現) 株式会社サンシャインシティ 常務取締役管理部長 同社 代表取締役専務(現)	(注)4		
監査役		村上 清正	昭和25年2月28日生	平成10年4月 平成21年4月 平成24年6月	富山刑務所長、札幌刑務所長、府 中刑務所長歴任 名古屋矯正管区管区長 当社監査役(現)	(注)4	2,300	
計								95,800

- (注) 1 取締役 前田 宏 は、社外取締役であります。
 2 監査役 入沢 和雄 は、社外監査役であります。
 監査役 村上 清正 は、社外監査役であります。
 3 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項の定める補欠監査役として堀 伸幸を選任しております。
 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
堀 伸幸	昭和39年8月21日生	平成23年4月 平成26年4月	株式会社サンシャインシティ S・C事業部次長 同社経理部長(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識するとともに「当社と関係する全ての人々の満足度向上」という経営の基本方針を実現するために、経営上の組織や仕組みを整備し、必要な施策を実施・評価していくことが経営上最も重要な課題の一つと考えております。

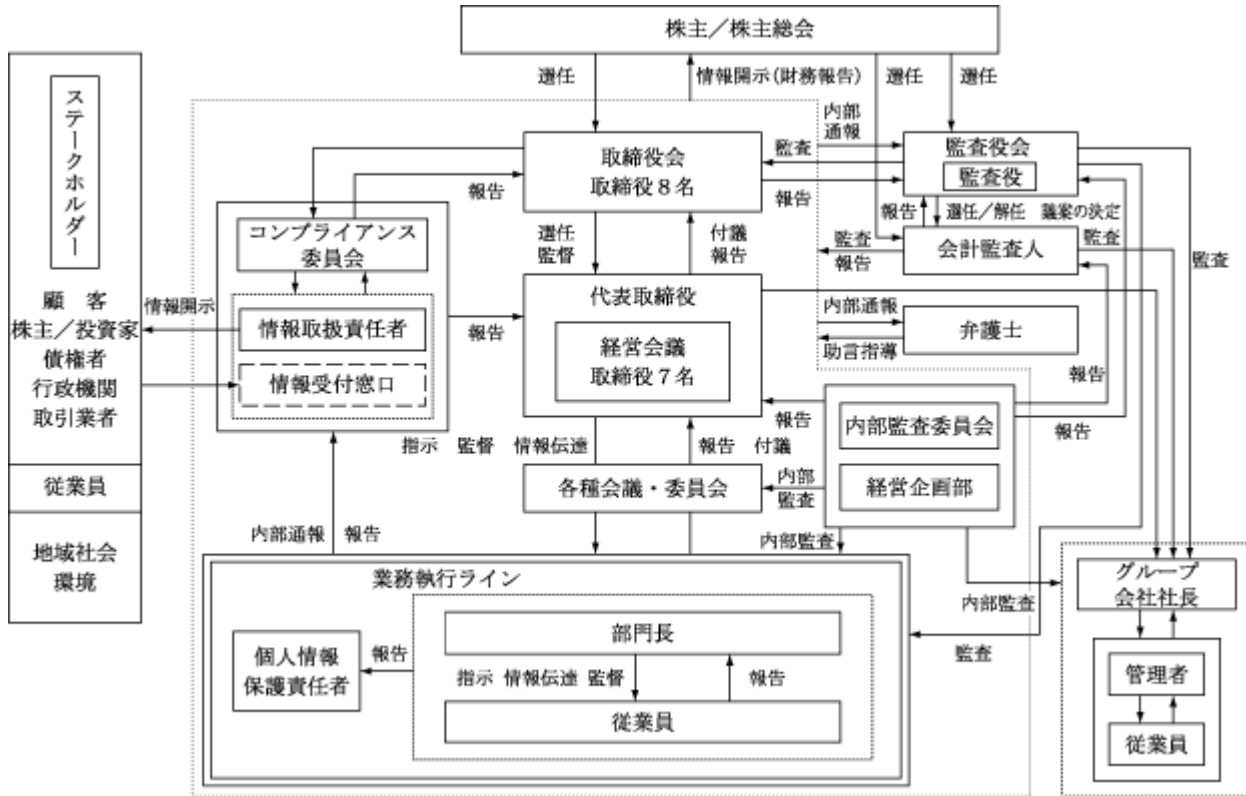
その実現のために、株主の皆さまやお得意さまをはじめ、お取引先、地域社会、社員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能、制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきたくと考えております。

また、株主及び投資家の皆さまへは、迅速かつ確かな情報開示に努め、経営の透明性を高めるとともに、社会環境の変化により柔軟に対応出来るように努めてまいります。

企業統治の体制

- a. 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、3名の監査役のうち社外監査役が2名の構成となっております。取締役会は取締役8名で構成され、うち1名は社外取締役であります。
常勤監査役は、取締役会・経営会議・監査役会・その他社内の重要会議並びに内部監査委員会には全て出席し、内部統制部門が報告する内部統制評価結果を監査に活用する等、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。
また、内部監査部門である「経営企画部」を設置しており、経営企画部が実施する定期内部監査および内部統制評価の結果を全て常勤監査役に報告しており、監査役制度の充実を図っております。
- b. 取締役会は月1回の定例取締役会を開催しており、また必要に応じ臨時取締役会を開催しております。経営会議は月2回開催しており、その際、子会社の取締役等の職務の執行報告における体制ならびに効率化については、担当部門が受けた報告内容を付しております。これにつきましても、必要に応じ機動的に臨時経営会議を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を議論し、取締役会に報告し決定いたしております。監査役会は年4回の定例監査役会を開催し、また必要に応じ臨時監査役会を開催しております。
- c. 会計監査人は、太陽有限責任監査法人を選任しております。会計監査の実施につきましては、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備してまいりました。また、監査法人の選任に関しましては、監査体制や監査費用等に関し、他の監査法人との比較検討を行うことにより適切な判断を行ってまいります。
- d. 顧問弁護士とは顧問契約に基づき、法律上の判断を要する場合に、適時アドバイスを受けております。
- e. 当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た金額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できることを目的としております。
- f. 当社は、会計監査人との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することが可能であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額とする旨定款に定めております。これは、会計監査人が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- g. 当社の取締役は9名以内とする旨を定款で定めております。
- h. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。
- i. 当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- j. 当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保しております。
- k. 平成22年6月29日開催の定時株主総会において、監査役会及び会計監査人を設置しております。

1. 会社の内部統制の関係図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の経営環境を常に良好な状態に保つため、内部監査体制の充実を図っており、内部監査を実施する経営企画部内部監査課は3名で構成し、本社組織並びに支店・営業所及び事業所に加え、子会社2社への内部監査を実施しております。また、経営目標の達成、業務の適正な遂行並びに品質の向上、コンプライアンス（法令、社内諸規程、企業倫理等の遵守）に寄与することを目的とする内部監査の有効性をより確保するため経営企画部内部監査課を事務局とし、監査役会及び各部門より内部監査委員を選出して内部監査委員会を構成しております。なお、支店・営業所・事業所及び子会社の監査は、経営企画部内部監査課が実施し、本社組織等を対象とした社内監査は、社外機関による研修の修了者を内部監査人として活用して、より精度の高い監査が行える体制を構築しております。各内部監査人は自部門以外の監査に携わり、経営企画部内部監査課も被監査部門となることにより内部監査体制の有効性を確保しております。個別の監査の結果は、社長並びに常勤監査役に報告するとともに、担当部門への講評結果の説明を併せて実施しており、その結果をまとめ取締役会、監査役会及び経営会議に対してそれぞれ年2回の報告を行っております。

内部監査部門、監査役会及び会計監査人は、半年に1回会合を開催し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。また、内部監査には、内部統制に関する監査項目を設定し、内部統制の実効性確認を実施している他、内部統制部門が実施した内部統制評価結果は、内部監査委員会、会計監査人に報告し、それぞれの監査に活用しています。

監査役会につきましては、監査役会の監査役監査計画に基づき、社外監査役、常勤監査役が業務分担を行い、重要会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、計算書類の検証、子会社監査、内部統制システムの監査等を通して、取締役の業務執行の適法性、妥当性、効率性等の監査を行っております。また、上記内部監査結果の活用等により、監査役監査の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役前田宏氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役前田宏氏は、弁護士としてその専門的知識、経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

なお、当社は社外取締役前田宏氏を一般株主保護のために確保することを義務づけられている独立役員として、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役村上清正氏及び入沢和雄氏と当社との間には人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役入沢和雄氏は、当社が関連会社となる株式会社サンシャインシティの代表取締役専務として専門的な知識・経験等を踏まえた独立的な経営監視が期待できるため、選任しております。

また、社外監査役村上清正氏は、幅広い知識と高い見識・経験等を踏まえた独立的な経営監視からの意見、発言を期待できるため選任しております。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名に加え監査役3名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当該社外監査役は、半年に1回開催する内部監査部門、監査役会及び会計監査人の会合に出席し、それぞれの監査内容について情報交換を実施する等連携を図っております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員報酬の内容

ア．取締役及び監査役に支払った報酬

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,994	65,904			14,090	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,168	7,168				1
社外役員	6,274	6,274				3

注) 上記の退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

イ．使用人兼務役員に対する使用人給与相当額
重要性がないため記載しておりません。

ウ．役員の報酬の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、平成8年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まれない。)と決議いただいております。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3 銘柄 122,334千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	80,000	41,200	中長期の安定的な資本政策のため
(株)テーオーシー	65,000	48,230	"
宝印刷(株)	18,000	14,652	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)協和日成	80,000	42,240	中長期の安定的な資本政策のため
(株)テーオーシー	65,000	61,230	"
宝印刷(株)	18,000	18,864	"

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	22,681	22,681	1,100		(注)
上記以外の株式	8,237	9,249	203	207	

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員：中野秀俊(太陽有限責任監査法人)、土居一彦(太陽有限責任監査法人)

継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士4名、その他8名

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、当社は取締役の選任決議について累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日最終の株主名簿に記載、記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,300		16,300	
連結子会社				
計	16,300		16,300	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、規模及び業務の特性等の事項を助案の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,600,804	1 1,812,631
受取手形及び売掛金	651,440	710,419
有価証券	1,098	7,013
原材料及び貯蔵品	5,486	10,865
繰延税金資産	33,620	20,066
その他	14,613	15,320
貸倒引当金	4,235	3,524
流動資産合計	2,302,827	2,572,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 370,793	1 370,793
減価償却累計額	262,233	269,824
建物及び構築物（純額）	108,559	100,968
土地	1 364,693	1 364,693
その他	75,182	71,573
減価償却累計額	61,391	59,729
その他（純額）	13,791	11,843
有形固定資産合計	487,043	477,505
無形固定資産		
借地権	1 47,121	1 47,121
ソフトウェア	2,447	-
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	56,692	54,245
投資その他の資産		
投資有価証券	200,765	164,280
長期貸付金	-	270
差入保証金	62,507	62,636
保険積立金	128,770	84,607
繰延税金資産	198,948	192,802
その他	2,253	1,957
投資その他の資産合計	593,246	506,554
固定資産合計	1,136,982	1,038,305
資産合計	3,439,810	3,611,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,810	158,132
短期借入金	120,000	163,200
1年内返済予定の長期借入金	1 423,206	1 350,277
未払費用	295,852	311,357
未払法人税等	11,247	8,332
未払消費税等	39,560	160,760
賞与引当金	45,205	46,329
その他	60,483	31,585
流動負債合計	1,097,364	1,229,975
固定負債		
長期借入金	1 605,550	1 578,928
役員退職慰労引当金	105,423	100,163
退職給付に係る負債	392,696	444,290
固定負債合計	1,103,670	1,123,381
負債合計	2,201,035	2,353,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	638,460	657,130
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	1,188,937	1,207,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,159	41,131
退職給付に係る調整累計額	24,678	9,000
その他の包括利益累計額合計	49,837	50,132
純資産合計	1,238,775	1,257,739
負債純資産合計	3,439,810	3,611,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	5,264,491	5,414,972
売上原価	4,462,642	4,591,802
売上総利益	801,849	823,170
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,682	93,647
給料手当及び賞与	292,321	287,647
法定福利及び厚生費	58,343	59,023
賞与引当金繰入額	14,792	14,591
退職給付費用	10,190	7,294
役員退職慰労引当金繰入額	11,295	15,512
旅費及び交通費	27,354	28,344
消耗品費	10,318	9,987
保険料	28,848	29,954
広告宣伝費	5,097	5,232
賃借料	61,796	70,021
その他	143,510	126,055
販売費及び一般管理費合計	741,552	747,312
営業利益	60,296	75,858
営業外収益		
受取利息	1,358	3,214
受取配当金	4,547	3,465
不動産賃貸料	2,231	1,438
保険返戻金	680	1,876
保険金収入	2,808	2,987
助成金収入	4,560	900
雑収入	2,371	4,954
営業外収益合計	18,558	18,837
営業外費用		
支払利息	17,304	15,429
社債利息	103	-
雑損失	514	505
営業外費用合計	17,922	15,935
経常利益	60,933	78,760
特別利益		
固定資産売却益	1,431	18
投資有価証券売却益	24,013	207
保険返戻益	-	13,797
特別利益合計	24,444	14,022
特別損失		
会員権評価損	1,400	-
厚生年金基金脱退損失	8,328	-
特別損失合計	9,728	-
税金等調整前当期純利益	75,649	92,783
法人税、住民税及び事業税	8,148	6,774
法人税等調整額	6,642	35,144
法人税等合計	14,790	41,919
少数株主損益調整前当期純利益	60,858	50,863
当期純利益	60,858	50,863

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	60,858	50,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,314	15,972
退職給付に係る調整額	-	15,677
その他の包括利益合計	1,314	294
包括利益	1 59,543	1 51,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	59,543	51,157
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	586,407	1,742	1,136,902	26,474		26,474	1,163,376
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	250,237	586,407	1,742	1,136,902	26,474		26,474	1,163,376
当期変動額									
剰余金の配当			8,805		8,805				8,805
当期純利益			60,858		60,858				60,858
自己株式の取得				18	18				18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						1,314	24,678	23,363	23,363
当期変動額合計			52,053	18	52,035	1,314	24,678	23,363	75,398
当期末残高	302,000	250,237	638,460	1,760	1,188,937	25,159	24,678	49,837	1,238,775

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	302,000	250,237	638,460	1,760	1,188,937	25,159	24,678	49,837	1,238,775
会計方針の変更による 累積的影響額			17,518		17,518				17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	250,237	620,942	1,760	1,171,418	25,159	24,678	49,837	1,221,256
当期変動額									
剰余金の配当			14,674		14,674				14,674
当期純利益			50,863		50,863				50,863
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						15,972	15,677	294	294
当期変動額合計			36,188		36,188	15,972	15,677	294	36,483
当期末残高	302,000	250,237	657,130	1,760	1,207,607	41,131	9,000	50,132	1,257,739

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	75,649	92,783
減価償却費	31,665	12,488
退職給付引当金の増減額（ は減少）	409,491	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	431,040	675
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,426	5,260
賞与引当金の増減額（ は減少）	629	1,124
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,415	711
受取利息及び受取配当金	5,905	6,680
保険返戻益	-	13,797
支払利息	17,408	15,429
投資有価証券売却損益（ は益）	24,013	207
有形固定資産売却損益（ は益）	431	18
会員権評価損	1,400	-
売上債権の増減額（ は増加）	68,259	58,978
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,994	5,378
仕入債務の増減額（ は減少）	11,466	56,321
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,660	121,200
その他	13,410	23,382
小計	48,134	184,256
利息及び配当金の受取額	5,796	6,684
利息の支払額	17,840	15,502
法人税等の支払額	10,010	9,342
法人税等の還付額	985	387
保険金積立金の返戻による受取額	-	65,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,064	232,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	584,409	827,473
定期預金の払戻による収入	565,840	744,409
有形固定資産の取得による支出	3,965	543
有形固定資産の売却による収入	520	70
投資有価証券の取得による支出	713	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	50,000
投資有価証券の売却による収入	64,741	405
貸付けによる支出	445	1,880
貸付金の回収による収入	845	1,165
差入保証金の差入による支出	681	218
差入保証金の回収による収入	785	90
その他	2,349	1,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,867	32,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,200	43,200
長期借入れによる収入	600,000	350,000
長期借入金の返済による支出	594,848	449,551
社債の償還による支出	32,000	-
自己株式の取得による支出	18	-
配当金の支払額	8,845	14,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,911	70,972
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,020	128,789
現金及び現金同等物の期首残高	951,473	967,493
現金及び現金同等物の期末残高	1 967,493	1 1,096,283

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は次の2社であり、これらは全て連結されております。

(株)アール・エス・シー中部

日本船舶警備(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の会計期間は、連結財務諸表提出会社と同一の会計期間であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ)時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の
期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異
及び過去勤務費用の
費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は5円97銭減少しております。また、この変更による1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	393,307千円	383,353千円
建物	81,057	76,768
土地	326,061	326,061
借地権	47,121	47,121
計	847,547千円	833,304千円

(ロ)上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	289,932千円	220,936千円
長期借入金	395,936	350,000
計	685,868千円	570,936千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両	431千円	18千円
計	431千円	18千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	22,006		20,911	
組替調整額	24,013		207	
税効果調整前	2,006		20,704	
税効果額	692		4,731	
その他有価証券評価差額金	1,314		15,972	
退職給付に係る調整額				
当期発生額			12,115	
組替調整額			12,934	
税効果調整前			25,049	
税効果額			9,371	
退職給付に係る調整額			15,677	
その他の包括利益合計	1,314		294	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,942	72		5,014

(変動事由の概要)

単元未満株の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,940,000			2,940,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,014			5,014

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,674	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,600,804千円	1,812,631千円
有価証券勘定	1,098千円	7,013千円
預入期間が3か月を超える定期預金	634,409千円	717,473千円
株式及び償還期間が3か月を超える 債券	千円	5,887千円
現金及び現金同等物	967,493千円	1,096,283千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備計画及び運転資金の需要計画に照らして、必要な資金を調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、運転資金及び設備資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後3年であります。このうち一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は借入金の支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については債権管理規程に従い、担当の部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利変動リスク等)の管理

当社は、借入金の一部について支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性を管理しております。なお、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,600,804	1,600,804	
(2) 受取手形及び売掛金	651,440	651,440	
(3) 有価証券及び投資有価証券	179,182	179,182	
資産計	2,431,427	2,431,427	
(1) 支払手形及び買掛金	101,810	101,810	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	423,206	423,206	
(3) 未払費用	295,852	295,852	
(4) 長期借入金	605,550	597,092	8,457
負債計	1,426,419	1,417,961	8,457

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,812,631	1,812,631	
(2) 受取手形及び売掛金	710,419	710,419	
(3) 有価証券及び投資有価証券	148,612	148,612	
資産計	2,671,663	2,671,663	
(1) 支払手形及び買掛金	158,132	158,132	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	350,277	350,277	
(3) 未払費用	311,357	311,357	
(4) 長期借入金	578,928	571,737	7,190
負債計	1,398,695	1,391,504	7,190

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3)未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価の測定は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年 (平成26年度 3月31日)		当連結会計年 (平成 27年3月31日)	
	度		度	
非上場株式		22,681		22,681
合計		22,681		22,681

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,600,804			
受取手形及び売掛金	651,440			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)		5,200		50,000
合計	2,252,244	5,200		50,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,741,669			
受取手形及び売掛金	710,419			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	6,462			
合計	2,458,551			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	423,206	240,329	365,221
合計	423,206	240,329	365,221

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)
長期借入金	350,277	485,169	93,759
合計	350,277	485,169	93,759

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	111,725	74,752	36,973
債券	50,600	50,000	600
その他			
小計	162,325	124,752	37,573
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	594	600	6
債券	5,200	5,817	617
その他	11,062	11,080	18
小計	16,857	17,498	641
合計	179,182	142,250	36,931

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額22,681千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	53,616	23,668	
その他	11,125	344	
合計	64,741	24,013	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成27年3月31日現在）

1 その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	131,583	75,154	56,428
債券	5,887	5,817	70
その他	10,016	9,982	34
小計	147,487	90,954	56,532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	1,125	1,125	
小計	1,125	1,125	
合計	148,612	92,079	56,532

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額22,681千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	405	207	
合計	405	207	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係」「(1)その他有価証券」の「債券」に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	395,088	184,414	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	276,134	108,781	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

連結子会社2社のうち1社は、確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度を採用しております。また1社は、総合設立型基金であります全国警備業厚生年金基金に加入してはいましたが、前連結会計年度において脱退しております。この脱退により発生した脱退時特別掛金8,328千円を前連結会計年度において厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	381,967	392,696
会計方針の変更による累積的影響額		27,219
会計方針の変更を反映した期首残高	381,967	419,916
勤務費用	34,308	36,555
利息費用	4,965	2,645
数理計算上の差異の発生額	17,972	12,115
退職給付の支払額	10,573	26,942
退職給付債務の期末残高	392,696	444,290

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	392,696	444,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,696	444,290
退職給付に係る負債	392,696	444,290
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	392,696	444,290

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	34,308	36,555
利息費用	4,965	2,645
数理計算上の差異の費用処理額	155	5,627
過去勤務費用の費用処理額	7,306	7,306
確定給付制度に係る退職給付費用	32,122	26,266

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		7,306
数理計算上の差異		17,742
合計		25,049

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	20,703	13,396
未認識数理計算上の差異	17,640	102
合計	38,343	13,294

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.30	0.39

3 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	3,809	1,563

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,969千円	15,114千円
未払事業税	1,989 "	1,726 "
退職給付に係る負債	139,957 "	143,911 "
未払金	10,691 "	"
会員権等評価損	5,103 "	4,625 "
株式評価損	5,522 "	5,004 "
減損損失	33,076 "	29,976 "
役員退職慰労引当金	35,787 "	31,667 "
繰越欠損金	66,759 "	50,225 "
その他	4,754 "	3,432 "
繰延税金資産小計	319,611 "	285,683 "
評価性引当金	75,250 "	57,414 "
繰延税金資産合計	244,361 "	228,269 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,772 "	15,400 "
その他	20 "	"
繰延税金負債合計	11,793 "	15,400 "
繰延税金資産(負債)の純額	232,568 "	212,868 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,620千円	20,066千円
固定資産 - 繰延税金資産	198,948 "	192,802 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "	2.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9 "	0.9 "
住民税均等割等	3.3 "	2.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0 "	25.0 "
評価性引当額	28.5 "	17.9 "
その他	1.0 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.6%	45.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が21,183千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が23,219千円、その他有価証券評価差額金が1,592千円、退職給付に係る調整累計額が444千円増加しております。

(資産除去債務関係)

当グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィス等の退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。当社はサービスの系列及び市場の類似性を考慮して「建物総合管理サービス事業」、「人材サービス事業」、「介護サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建物総合管理サービス事業」は警備保障、清掃、設備管理、オフィスサービスをしており、「人材サービス事業」は情報管理、ファイリング、機器操作等の人材派遣業務、有料職業紹介業務をしており、「介護サービス事業」は介護サービス業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,100,630	1,072,723	91,136	5,264,491		5,264,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,100,630	1,072,723	91,136	5,264,491		5,264,491
セグメント利益	378,935	7,873	230	387,038	326,741	60,296
セグメント資産	1,058,387	249,156	29,372	1,336,917	2,102,892	3,439,810
その他の項目						
減価償却費	14,226	7,236	731	22,194	9,470	31,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,462	203	21	3,687	278	3,965

(注)1.(1)セグメント利益の調整額 326,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2)セグメント資産の調整額 2,102,892千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,148,595	1,178,988	87,389	5,414,972		5,414,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,148,595	1,178,988	87,389	5,414,972		5,414,972
セグメント利益	360,741	35,957	1,221	397,920	322,062	75,858
セグメント資産	1,076,471	322,057	28,286	1,426,815	2,184,280	3,611,096
その他の項目						
減価償却費	6,423	2,517	238	9,179	3,309	12,488
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	239	9	410	132	543

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額 322,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,184,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	843,949	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サンシャインシティ	823,905	建物総合管理サービス事業及び 人材サービス事業並びに介護サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接 24.63	警備・清掃等の役務の提供 事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務請負	843,949	売掛金	126,266
							本社事務所の賃借	39,041	差入保証金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 2 本社事務所の賃借については、近隣の取引金額を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	サンシャインピーエス(株)	東京都豊島区	40,000	建設工事・ビルメンテナンス事業		工事委託	修繕工事等	59,541	売掛金	5,538

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 修繕工事等については、市場価格・総原価を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	(株)サンシャインシティ	東京都豊島区	19,200,000	賃貸事業	(被所有)直接 24.63	警備・清掃等の役務の提供 事務所の賃借 役員の兼任	警備等の業務請負	823,905	売掛金	122,313
							保証金の差入		差入保証金	44,617

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 警備等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、每期価格交渉の上、決定しております。
- 2 本社事務所の賃借については、近隣の取引金額を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	サンシャインピーエス(株)	東京都豊島区	40,000	建設工事・ビルメンテナンス事業		清掃等の役務の提供等	清掃等の業務請負	56,584	売掛金	7,135

(注) 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 清掃等の業務請負については、市場価格・総原価を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	422円 07銭	428円 53銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,238,775	1,257,739
普通株式に係る純資産額(千円)	1,238,775	1,257,739
普通株式の発行済株式数(株)	2,940,000	2,940,000
普通株式の自己株式数(数)	5,014	5,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数の数(株)	2,934,986	2,934,986

項目	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	20円 74銭	17円 33銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	60,858	50,863
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,858	50,863
普通株式の期中平均株式数(株)	2,935,000	2,934,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	163,200	1.417	
1年以内に返済予定の長期借入金	423,206	350,277	1.379	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	605,550	578,928	1.273	平成28年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,148,756	1,092,405		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	485,169	93,759		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,276,657	2,629,917	3,975,040	5,414,972
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	12,658	40,031	49,421	92,783
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円)	5,536	27,180	30,957	50,863
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額(円)	1.89	9.26	10.55	17.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額(円)	1.89	11.15	1.29	6.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,450,567	1 1,577,805
受取手形	3,010	7,109
売掛金	605,420	662,694
原材料及び貯蔵品	4,705	10,036
前払費用	10,199	10,734
繰延税金資産	33,190	19,861
その他	2,047	2,410
貸倒引当金	566	499
流動資産合計	2,108,574	2,290,152
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 101,181	1 94,087
構築物	241	193
機械装置	0	0
工具器具備品	9,716	9,441
土地	1 353,701	1 353,701
有形固定資産合計	464,841	457,423
無形固定資産		
借地権	1 47,121	1 47,121
ソフトウェア	2,447	-
電話加入権	6,328	6,328
無形固定資産合計	55,896	53,449
投資その他の資産		
投資有価証券	185,601	154,264
関係会社株式	35,610	35,610
保険積立金	67,572	74,607
差入保証金	61,693	61,809
繰延税金資産	212,614	197,096
その他	1,340	1,337
投資その他の資産合計	564,431	524,724
固定資産合計	1,085,170	1,035,598
資産合計	3,193,744	3,325,750

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,646	151,473
短期借入金	120,000	163,200
1年内返済予定長期借入金	1 423,206	1 350,277
未払金	43,875	11,250
未払法人税等	11,068	6,701
未払消費税等	35,783	147,604
未払費用	273,354	287,812
預り金	8,483	8,716
賞与引当金	44,205	44,654
その他	6,994	10,887
流動負債合計	1,062,617	1,182,578
固定負債		
長期借入金	1 605,550	1 578,928
退職給付引当金	431,040	457,584
役員退職慰労引当金	92,860	94,077
固定負債合計	1,129,451	1,130,589
負債合計	2,192,068	2,313,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金		
資本準備金	242,000	242,000
その他資本剰余金	8,237	8,237
資本剰余金合計	250,237	250,237
利益剰余金		
利益準備金	21,479	21,479
その他利益剰余金		
別途積立金	395,000	395,000
繰越利益剰余金	8,924	4,597
利益剰余金合計	425,404	421,077
自己株式	1,760	1,760
株主資本合計	975,881	971,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,794	41,027
評価・換算差額等合計	25,794	41,027
純資産合計	1,001,676	1,012,582
負債純資産合計	3,193,744	3,325,750

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	4,934,290	5,077,178
売上原価	4,199,629	4,316,837
売上総利益	734,661	760,341
販売費及び一般管理費	1 680,329	1 693,895
営業利益	54,332	66,445
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,811	7,487
保険返戻金	680	1,876
保険金収入	2,808	2,987
その他	4,185	4,819
営業外収益合計	13,485	17,171
営業外費用		
支払利息及び社債利息	17,405	15,429
その他	500	482
営業外費用合計	17,905	15,912
経常利益	49,911	67,704
特別利益		
投資有価証券売却益	24,013	207
特別利益合計	24,013	207
特別損失		
会員権評価損	1,400	-
特別損失合計	1,400	-
税引前当期純利益	72,525	67,911
法人税、住民税及び事業税	7,777	5,125
法人税等調整額	6,983	34,920
法人税等合計	14,761	40,045
当期純利益	57,763	27,866

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
労務費						
1 給料手当		2,630,043		2,753,047		
2 賞与		95,085		71,996		
3 賞与引当金繰入額		29,862		30,608		
4 退職給付費用		22,541		19,320		
5 その他		382,276	3,159,809	395,048	3,270,021	75.8
経費						
1 外注費		800,497		805,470		
2 旅費交通費		119,938		122,509		
3 その他		119,383	1,039,819	118,835	1,046,815	24.2
売上原価			4,199,629		4,316,837	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	40,033	376,445
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	40,033	376,445
当期変動額								
剰余金の配当							8,805	8,805
当期純利益							57,763	57,763
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							48,958	48,958
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,924	425,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,742	926,940	26,400	26,400	953,340
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,742	926,940	26,400	26,400	953,340
当期変動額					
剰余金の配当		8,805			8,805
当期純利益		57,763			57,763
自己株式の取得	18	18			18
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			605	605	605
当期変動額合計	18	48,940	605	605	48,335
当期末残高	1,760	975,881	25,794	25,794	1,001,676

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,924	425,404
会計方針の変更による 累積的影響額							17,518	17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	8,593	407,886
当期変動額								
剰余金の配当							14,674	14,674
当期純利益							27,866	27,866
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計							13,191	13,191
当期末残高	302,000	242,000	8,237	250,237	21,479	395,000	4,597	421,077

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,760	975,881	25,794	25,794	1,001,676
会計方針の変更による 累積的影響額		17,518			17,518
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,760	958,362	25,794	25,794	984,157
当期変動額					
剰余金の配当		14,674			14,674
当期純利益		27,866			27,866
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			15,232	15,232	15,232
当期変動額合計		13,191	15,232	15,232	28,424
当期末残高	1,760	971,554	41,027	41,027	1,012,582

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が27,219千円増加し、繰越利益剰余金が17,518千円減少しております。また、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は5円97銭減少しております。また、この変更による1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4,865千円は、「保険返戻金」680千円、「その他」4,185千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	339,807千円	339,853千円
建物	81,057	76,768
土地	326,061	326,061
借地権	47,121	47,121
計	794,047千円	789,804千円

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	289,932千円	220,936千円
長期借入金	395,936	350,000
計	685,868千円	570,936千円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	126,442千円	122,313千円
長期金銭債権	44,617	44,617
短期金銭債務	4,626	2,770

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売上高	845,100千円	825,049千円
仕入高	52,865	30,644
販売費及び一般管理費	62,429	52,732

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	58,882 千円	79,347 千円
給料及び手当	230,570 "	235,105 "
法定福利費	49,346 "	50,461 "
賞与引当金繰入額	14,342 "	14,046 "
退職給付費用	9,581 "	6,946 "
役員退職慰労引当金繰入額	9,468 "	14,090 "
減価償却費	28,319 "	8,961 "
賃借料	59,795 "	68,069 "

おおよその割合

販売費	52.2 %	55.6 %
一般管理費	47.8 "	44.4 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	35,610	35,610
計	35,610	35,610

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	15,754千円	14,762千円
未払事業税	1,989 "	1,665 "
未払金	10,691 "	"
退職給付引当金	153,622 "	148,205 "
会員権等評価損	5,103 "	4,625 "
株式評価損	5,522 "	5,004 "
減損損失	33,076 "	29,976 "
役員退職慰労引当金	33,095 "	30,387 "
繰越欠損金	66,309 "	50,225 "
その他	4,754 "	3,432 "
繰延税金資産小計	329,921 "	288,285 "
評価性引当金	72,343 "	55,927 "
繰延税金資産合計	257,577 "	232,358 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,772 "	15,400 "
繰延税金負債合計	11,772 "	15,400 "
繰延税金資産(負債)の純額	245,805 "	216,957 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	33,190千円	19,861千円
固定資産 - 繰延税金資産	212,614 "	197,096 "
流動負債 - 繰延税金負債	"	"
固定負債 - 繰延税金負債	"	"

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "	2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	1.2 "
住民税均等割等	3.0 "	3.2 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.1 "	34.2 "
評価性引当額	28.2 "	14.2 "
その他	1.7 "	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.4%	59.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,627千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が23,219千円、その他有価証券評価差額金が1,592千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	101,181			7,094	94,087	256,146
	構築物	241			48	193	710
	機械装置	0				0	2,410
	工具器具備品	9,716	543	2	815	9,441	32,568
	土地	353,701				353,701	
	計	464,841	543	2	7,958	457,423	291,835
無形固定資産	借地権	47,121				47,121	
	ソフトウェア	2,447			2,447		
	電話加入権	6,328				6,328	
	計	55,896			2,447	53,449	

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	566	499	566	499
賞与引当金	44,205	44,654	44,205	44,654
役員退職慰労引当金	92,860	14,090	12,873	94,077

(注)計上の理由および金額の算定方法は個別注記に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.trsc.co.jp/main/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第44期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第45期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月13日関東財務局長に提出。

第45期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第45期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月30日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アール・エス・シーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アール・エス・シーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 秀 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アール・エス・シーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。